

2020年4月28日

日立市 市長 小川春樹 様

日本共産党市議会議員 小林真美子  
千葉達夫

## 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策についての要望書

新型コロナウイルス感染症拡大をめぐる状況が日々変化する中、日立市でも感染症発症があり、また、連日の報道では都心だけでなく地方都市の感染者が増える状況に、不安や心配の声が高まっています。日立市では新型コロナウイルス感染症対策本部を立ち上げ、対応にご奮闘くださっている事と存じます。対応へのご尽力に心より敬意を表します。

今後、長期化が予想される事態の中で、市民の命と暮らしを守る行政の役割として、一層の対応策が求められていく事と存じます。

感染の拡大防止に最大の力を注ぐとともに、この危機から市民生活を守るための対策強化と必要な予算確保を求め、以下の事項について要請します。

### 1. 感染予防に向けた調査などについて

- (1)日立市内から東京など都心へ向かう市民の人数を把握する事。
- (2)PCR 検査体制の強化と、かかりつけ医や一般医療機関の医師が必要と判断した場合は速やかに検査できるようにする事。
- (3)PCR 検査の結果、陽性で重症または軽症それぞれの場合の対応方法を確立する事。軽症者が療養できる施設の確保と、その施設における専用マスク、防護服等を確保する事。

### 2. 暮らし・地域経済・福祉施設等への支援について

- (1)介護施設の感染症対策の実態把握を行う事。デイサービスなど利用者減にともなう事業収益の減少に対する補償をする事。防護服などを病院と同等に供給する事。
- (2)雇用調整助成金の対象について、自治体としても対象事業者の把握を進める事。実際の申請の状況を把握し、助成を受けるべき事業者が、適切に助成を受けられるよう把握する事。
- (3)国民健康保険の疾病手当金は「雇われている者」のみが対象のため、「個人事業主、家族専従者、フリーランス」が支援対象となっていない。区別する事なく対象とする事。
- (4)市内飲食店、商店などの収益が大きく減少している。廃業、倒産を防ぐため個人事業主へ補償、給付を行う事。

### 3. 子どもの教育・福祉について

- (1)休校中であっても就学援助の申請は可能であることを広報し、周知をする事。
- (2)緊急的措置として、2020年度の小中学校給食費の完全無償化と、保育園食材費の完全無償化を実施する事。
- (3)学校の機能維持のため、長期にわたり3密を防いだ教育環境が必要となる。プレハブ校舎開設や教員増といった抜本的な対策を行う事。

以上